

第140期 決算公告

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

三菱製紙株式会社

取締役社長 佐藤 健

貸借対照表(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,435	流動負債	119,430
現金及び預金	2,232	支払手形	1,005
受取手形	339	買掛金	22,147
売掛金	30,073	一年内償還社債	10,000
製品商品	12,838	短期借入金	60,118
原材料	2,331	コマーシャル・ペーパー	10,000
仕掛品	4,360	未払金	2,488
貯蔵品	1,727	未払費用	12,697
前渡金	726	未払法人税等	250
前払費用	267	未払消費税等	375
未収入金	1,527	預り金	162
短期貸付金	1,532	その他	183
繰延税金資産	1,422	固定負債	59,959
その他	60	社債	10,000
貸倒引当金	3	長期借入金	38,703
固定資産	175,503	長期未払金	1,865
有形固定資産	114,836	退職給付引当金	8,774
建物	30,940	役員退職慰労引当金	534
構築物	4,722	その他	80
機械及び装置	58,039	負債合計	179,389
車両及び運搬具	27	(資本の部)	
工具・器具及び備品	676	資本金	30,865
土地	19,353	資本金	30,865
植林	539	資本剰余金	31,711
建設仮勘定	537	資本準備金	31,711
無形固定資産	2,371	その他資本剰余金	0
施設利用権	0	自己株式処分差益	0
ソフトウェア	2,337	利益剰余金	13,919
その他	32	利益準備金	5,100
投資その他の資産	58,295	任意積立金	6,829
投資有価証券	41,065	海外投資等損失準備金	26
子会社株式	3,927	特別償却準備金	8
子会社出資金	9,010	固定資産圧縮積立金	4,094
長期貸付金	234	別途積立金	2,700
長期前払費用	115	当期末処理損失	25,850
繰延税金資産	1,571	株式等評価差額金	6,957
その他	2,443	その他有価証券評価差額金	6,957
貸倒引当金	73	自己株式	65
		自己株式	65
資産合計	234,938	資本合計	55,549
		負債及び資本合計	234,938

損 益 計 算 書

〔 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 〕

摘 要	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		1 5 7 , 3 7 0
売 上 高	1 5 7 , 3 7 0	
営 業 費 用		1 5 6 , 2 0 2
売 上 原 価	1 2 7 , 4 8 0	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 8 , 7 2 2	
営 業 利 益		1 , 1 6 8
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		1 , 8 7 5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6 6 1	
雑 収 入	1 , 2 1 3	
営 業 外 費 用		3 , 0 1 0
支 払 利 息	1 , 8 8 4	
雑 損 失	1 , 1 2 6	
経 常 利 益		3 2
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		3 , 3 8 1
固 定 資 産 処 分 益	3 1 5	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2 , 5 5 3	
そ の 他 投 資 等 処 分 益	4 6	
国 庫 補 助 金	4 6 6	
特 別 損 失		3 1 , 2 9 7
固 定 資 産 処 分 損	6 8 8	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 6 6	
子 会 社 株 式 評 価 損	5 7 5	
そ の 他 投 資 等 評 価 損	9 8	
関 係 会 社 整 理 損	4 4	
災 害 損 失	4 5	
工 場 再 編 成 関 連 損 失	1 , 1 4 9	
事 業 再 編 成 関 連 損 失	2 8 , 3 2 8	
税 引 前 当 期 純 損 失		2 7 , 8 8 3
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		3 2
法 人 税 等 調 整 額		2 , 0 3 4
当 期 純 損 失		2 5 , 8 8 1
前 期 繰 越 利 益		3 1
当 期 未 処 理 損 失		2 5 , 8 5 0

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 棚卸資産の評価は、製品商品・仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。ただし、建物以外の本社、研究所その他一部の有形固定資産については、定率法によっております。なお、有形固定資産の減価償却累計額は247,375百万円であります。
 - (4) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (7) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
3. 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び子会社との間の取引高
 - (1) 短期金銭債権 23,954百万円
 - (2) 長期金銭債権 394百万円
 - (3) 短期金銭債務 16,295百万円
 - (4) 売上高 123,356百万円
 - (5) 仕入高 19,510百万円
 - (6) 営業取引以外の取引高 1,873百万円
4. 担保に提供している資産
有形固定資産 77,177百万円
5. 保証債務等
保証債務額 29,823百万円
6. 商法施行規則第92条に規定する差額 19,085百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 6,957百万円
8. 1株当たりの当期純損失 79円46銭
9. 特別損失「事業再編成関連損失」の主なもの、北上工場の会社分割に伴う同工場に係る資産評価損24,475百万円、特別退職金等の希望退職に係る費用1,721百万円などであります。
10. 退職一時金制度及び適格退職年金制度について、退職給付信託における年金資産控除前退職給付引当金残高は、それぞれ12,377百万円及び5,504百万円、それと相殺表示されている退職給付信託における年金資産額は、それぞれ6,331百万円及び2,775百万円、並びに純額表示されている貸借対照表の退職給付引当金残高は、それぞれ6,045百万円及び2,729百万円であります。